

令和3年度 当初予算説明書 ①

町の予算概要

福井県美浜町

◆◆◆ 目次 ◆◆◆

1 一般会計の予算状況	
(1) 予算規模の状況	1
2 歳入予算額の状況	
(1) 歳入予算額（充当額）の状況	2
(2) 町税（充当額）の状況	3
(3) 経常一般財源収入の状況	4
3 歳出予算額の状況	
(1) 目的別歳出予算額の状況	5
(2) 性質別歳出予算額の状況	6
4 地方消費税交付金（社会保障財源化分） が充てられる社会保障施策に要する経費	7
5 会計別予算状況	8

1 一般会計の予算状況

(1) 予算規模の状況

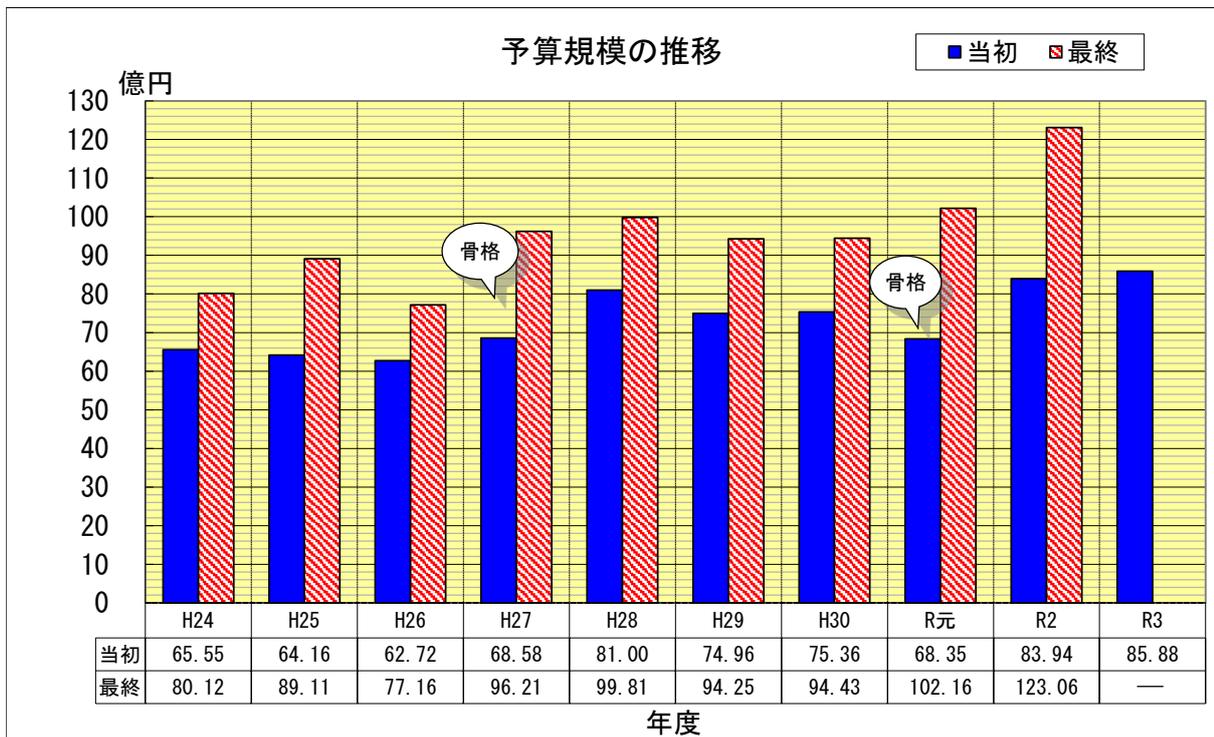
(単位:千円、%)

区 分	当初予算額	最終予算額 (令和2年度は1月補正)	当初予算額 前年度比較	
			増減額	増減率
令和3年度	8,587,840		194,261	2.3
令和2年度	8,393,579	12,306,425	1,558,120	22.8
令和元年度	6,835,459	10,215,800	△ 700,308	△ 9.3
平成30年度	7,535,767	9,443,163	39,837	0.5
平成29年度	7,495,930	9,424,661	△ 603,808	△ 7.5
平成28年度	8,099,738	9,980,554	1,242,224	18.1

令和3年度当初予算の規模は85億8,784万円で、前年度に比べ1億9,426万1千円の増額(2.3%)となっています。令和3年度については、「第五次美浜町総合振興計画」の後期基本計画と第2期の「美浜創生総合戦略」の初年度として、5年間で優先的に取り組むべき重要施策や新型コロナウイルス感染症対策事業に対して重点的に予算を配分しました。

また、継続事業等では、特に重要かつ当初予算での対応が必要なものを厳選して計上しています。経常的経費(人件費や施設の維持管理運営費等)については、前年度当初予算額以内にするなど可能な限り歳出額の縮減に努めました。

今後も、新型コロナウイルス感染症や国の施策の動向、経済状況の変化を注視し、地方への影響を見極めながら適時適切に対応していきます。



2 歳入予算額の状況

(1) 歳入予算額(充当額)の状況

(単位:千円、%)

款	令和2年度	令和3年度	比較増減	増減率	構成比
1 町 税	2,518,814	3,777,486	1,258,672	50.0	44.0
2 地 方 譲 与 税	60,100	60,100	0	0.0	0.7
3 利 子 割 交 付 金	1,300	1,200	△ 100	△ 7.7	0.0
4 配 当 割 交 付 金	6,000	5,400	△ 600	△ 10.0	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	2,800	6,500	3,700	132.1	0.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	11,100	16,800	5,700	51.4	0.2
7 地 方 消 費 税 交 付 金	219,200	222,000	2,800	1.3	2.6
8 環 境 性 能 割 交 付 金	5,500	6,100	600	10.9	0.1
9 地 方 特 例 交 付 金	2,000	7,000	5,000	250.0	0.1
10 地 方 交 付 税	920,000	160,000	△ 760,000	△ 82.6	1.9
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	800	1,000	200	25.0	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	64,927	63,087	△ 1,840	△ 2.8	0.7
13 使 用 料 及 び 手 数 料	83,409	75,227	△ 8,182	△ 9.8	0.9
14 国 庫 支 出 金	1,319,899	1,109,138	△ 210,761	△ 16.0	12.9
15 県 支 出 金	1,280,623	1,224,330	△ 56,293	△ 4.4	14.3
16 財 産 収 入	8,051	8,010	△ 41	△ 0.5	0.1
17 寄 附 金	150,010	200,010	50,000	33.3	2.3
18 繰 入 金	345,005	529,865	184,860	53.6	6.2
19 繰 越 金	10,000	10,000	0	0.0	0.1
20 諸 収 入	253,841	865,487	611,646	241.0	10.1
21 町 債	1,130,200	239,100	△ 891,100	△ 78.8	2.8
歳 入 合 計	8,393,579	8,587,840	194,261	2.3	100

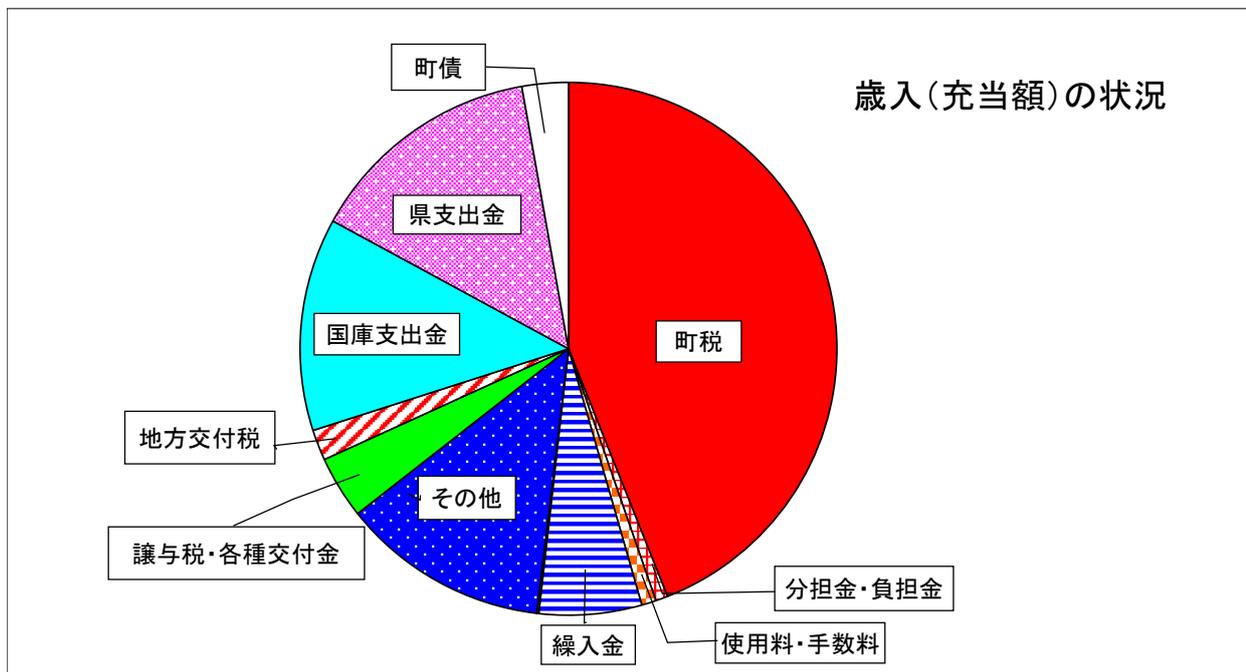
令和3年度の歳入予算のうち、町税は37億7,748万6千円で全体の44.0%を占めており、前年度比で12億5,867万2千円の増収を見込みましたが、その要因は、固定資産税(償却資産)で14億2,267万4千円の増収を見込めたことが主なものです。

地方交付税は、特別交付税の1億6千万円のみ収入を見込み、前年比7億6,000万円の減となりました。

国庫支出金では、前年度比2億1,076万1千円の減収を見込んでおり、主なものとしては社会資本整備総合交付金で1億2,636万5千円の減、都市構造再編集集中支援事業補助金で5,324万2千円の減によるものです。

諸収入については、前年度に比べ6億1,164万6千円の大幅な増額を見込みましたが、これは、ケーブルテレビ施設更新事業や美浜駅舎及び美浜駅前広場の整備に係る補助金(6億9,824万3千円)の増によるものです。

町債については、臨時財政対策債及び建設事業債の減により、前年度より減少し、2億3,910万円を見込んでいます。



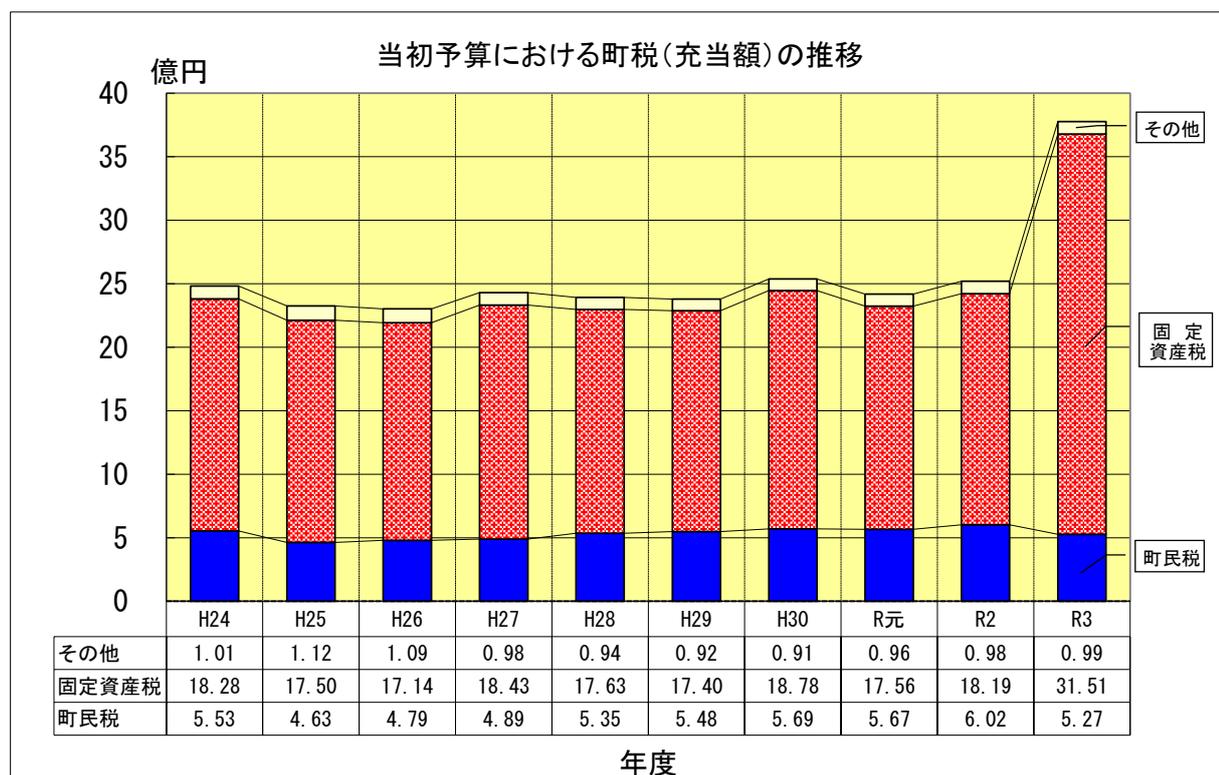
(2) 町税(充当額)の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度		令和3年度		比 較		
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	増減額 B-A=C	増減率 C/A	
1 町 民 税	602,194	23.9	527,526	14.0	△ 74,668	△ 12.4	
内 訳	(1) 個 人	460,393	18.3	434,681	11.5	△ 25,712	△ 5.6
	(2) 法 人	141,801	5.6	92,845	2.5	△ 48,956	△ 34.5
2 固 定 資 産 税	1,818,810	72.2	3,151,081	83.4	1,332,271	73.2	
内 訳	(1) 土 地	161,000	6.4	139,132	3.7	△ 21,868	△ 13.6
	(2) 家 屋	408,000	16.2	339,773	9.0	△ 68,227	△ 16.7
	(3) 償 却 資 産	1,248,967	49.6	2,671,641	70.7	1,422,674	113.9
	(4) 交 付 金	843	0.0	535	0.0	△ 308	△ 36.5
3 軽 自 動 車 税	36,610	1.5	34,396	0.9	△ 2,214	△ 6.0	
内 訳	(1) 環 境 性 能 割	2,600	0.1	1,778	0.0	△ 822	△ 31.6
	(2) 種 別 割	34,010	1.4	32,618	0.9	△ 1,392	△ 4.1
4 た ば こ 税	60,000	2.4	63,130	1.7	3,130	5.2	
5 入 湯 税	1,200	0.0	1,353	0.0	153	12.8	
合 計	2,518,814	100	3,777,486	100	1,258,672	50.0	

町税については、5税全体で37億7,748万6千円と、前年比12億5,867万2千円の増収を見込んでいます。これは、新型コロナウイルス感染症の影響を勘案し、町民税で7,466万8千円の減収となるものの、関西電力(株)美浜発電所に係る資産の増加等により、固定資産税(償却資産)で14億2,267万4千円の増収を見込んでいるためです。

たばこ税については、増税や加熱式たばこの普及による影響を考慮し、前年度に比べ313万円の増額を見込んでいます。



(3) 経常一般財源収入の状況

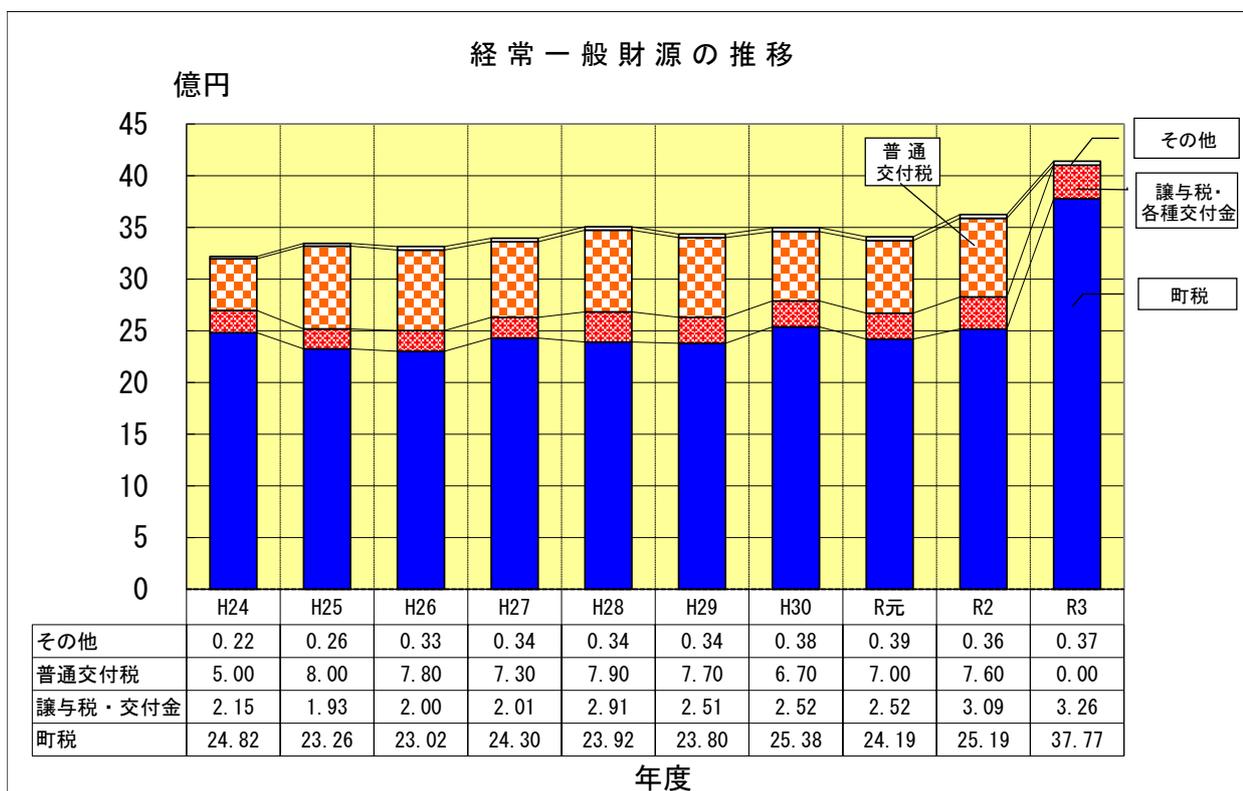
(単位:千円、%)

区 分	令和2年度		令和3年度		比 較	
	一般財源額	構成比	一般財源額	構成比	増減額	増減率
1 町 税	2,518,814	69.5	3,777,486	91.3	1,258,672	50.0
2 地 方 譲 与 税	60,100	1.7	60,100	1.5	0	0.0
3 利 子 割 交 付 金	1,300	0.0	1,200	0.0	△ 100	△ 7.7
4 配 当 割 交 付 金	6,000	0.2	5,400	0.1	△ 600	△ 10.0
5 株式等譲渡所得割交付金	2,800	0.1	6,500	0.2	3,700	132.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	11,100	0.3	16,800	0.4	5,700	51.4
7 地 方 消 費 税 交 付 金	219,200	6.0	222,000	5.4	2,800	1.3
8 環 境 性 能 割 交 付 金	5,500	0.2	6,100	0.1	600	10.9
9 地 方 特 例 交 付 金	2,000	0.1	7,000	0.2	5,000	250.0
10 普 通 交 付 税	760,000	21.0	0	0.0	△ 760,000	皆減
11 交通安全対策特別交付金	800	0.0	1,000	0.0	200	25.0
12 使 用 料	34,258	0.9	34,289	0.8	31	0.1
13 財 産 収 入	1,823	0.0	1,823	0.0	0	0.0
14 諸 収 入	447	0.0	447	0.0	0	0.0
合 計	3,624,142	100	4,140,145	100	516,003	14.2

毎年度経常的に見込むことができる一般財源については、41億4,014万5千円を見込んでいます。

その内訳として、町税では、固定資産税(償却資産)の増が見込めることで町税全体で12億5,867万2千円の増収を見込む一方、普通交付税は不交付となる公算が大きいことから皆減しています。

また、地方特例交付金では、個人住民税減収補填特例交付金の他、新たに、自動車税減収補填特例交付金や軽自動車税減収補填特例交付金を見込み、前年度に比べ500万円増の700万円を見込んでいます。



3 歳出予算額の状況

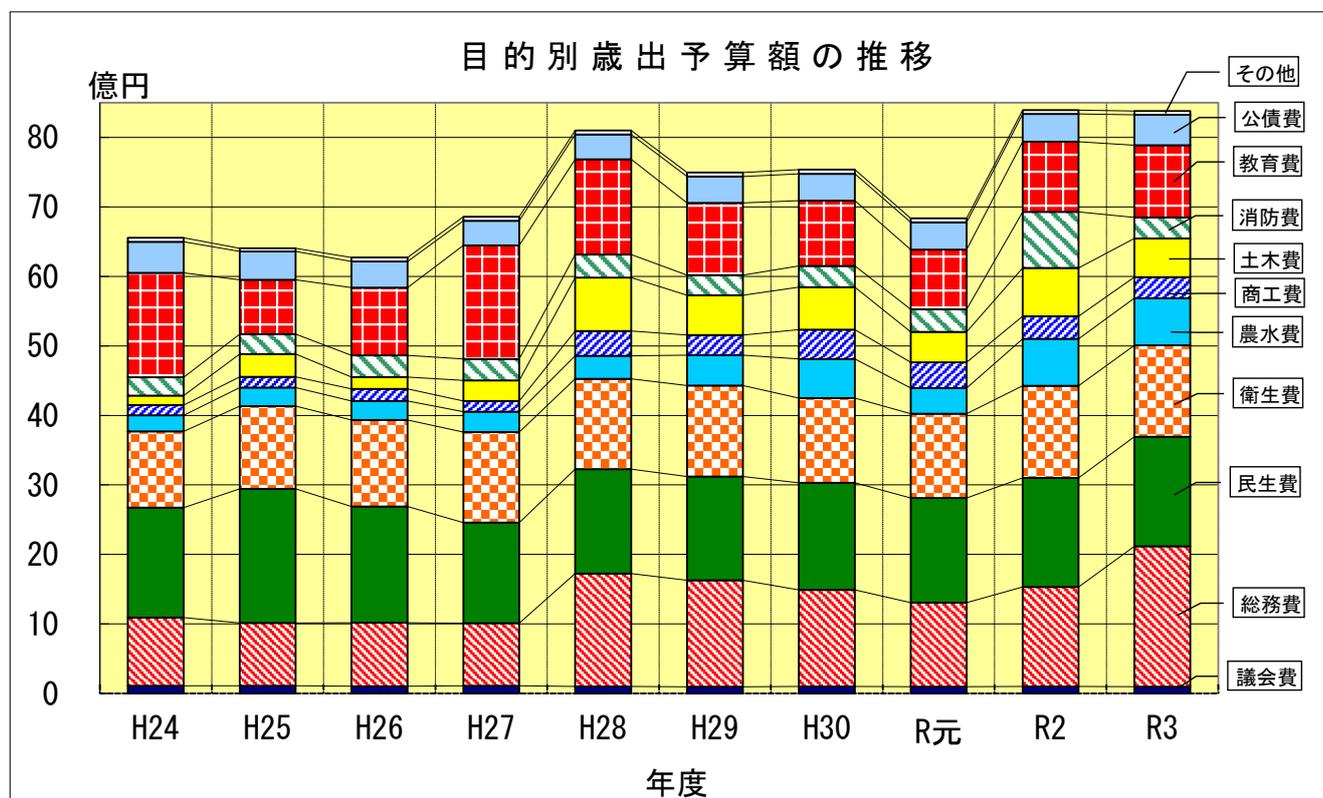
(1) 目的別歳出予算額の状況

(単位:千円、%)

款	令和2年度	令和3年度	比較増減	増減率	構成比
1 議会費	99,357	97,079	△ 2,278	△ 2.3	1.1
2 総務費	1,431,904	2,019,904	588,000	41.1	23.5
3 民生費	1,569,666	1,577,065	7,399	0.5	18.4
4 衛生費	1,326,520	1,314,807	△ 11,713	△ 0.9	15.3
5 労働費	35,440	35,440	0	0.0	0.4
6 農林水産業費	674,425	679,472	5,047	0.7	7.9
7 商工費	324,555	509,097	184,542	56.9	5.9
8 土木費	693,780	556,215	△ 137,565	△ 19.8	6.5
9 消防費	807,775	300,480	△ 507,295	△ 62.8	3.5
10 教育費	1,009,695	1,039,616	29,921	3.0	12.1
11 公債費	400,462	438,665	38,203	9.5	5.1
12 予備費	20,000	20,000	0	0.0	0.3
歳出合計	8,393,579	8,587,840	194,261	2.3	100

令和3年度の歳出予算を目的別にみると、総務費では、前年度に比べて5億8,800万円の大幅な増額となりました。これは、ケーブルテレビ施設更新事業や新型コロナウイルス感染症対策事業、嶺南地域鉄道整備促進基金負担金やふるさと納税推進事業費等の増によるものです。また、商工費では、三方五湖ゾーン整備事業や美浜駅改修事業等の増により1億8,454万2千円の増額となっています。

土木費では、町道日向線道路改良事業や町道久々子・金山線道路改良事業、町道佐柿・郷市線道路改良事業の完了やスマートコンパクトシティ魅力創造拠点化事業等で1億3,756万5千円の減額、消防費では、防災行政無線事業や敦賀美方消防組合負担金の減等により5億729万5千円の減額となっています。



(2) 性質別歳出予算額の状況

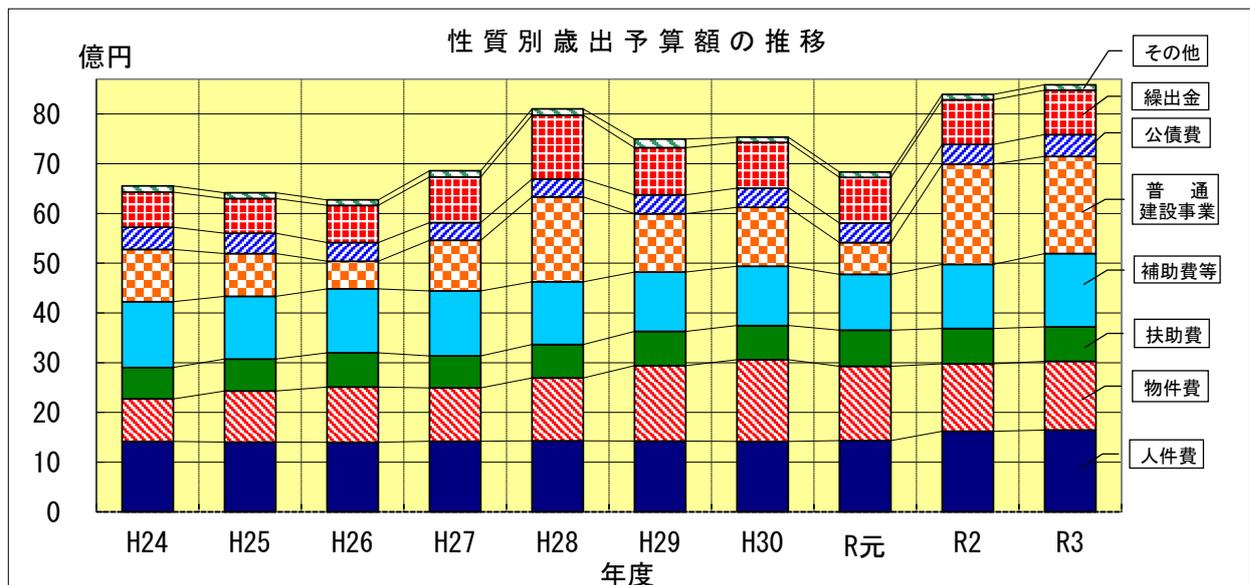
(単位:千円、%)

区 分	令和2年度		令和3年度		比 較	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 人 件 費	1,619,659	19.3	1,645,237	19.2	25,578	1.6
2 物 件 費	1,357,680	16.2	1,377,834	16.1	20,154	1.5
3 維 持 補 修 費	22,884	0.3	27,218	0.3	4,334	18.9
4 扶 助 費	709,642	8.5	694,611	8.1	△ 15,031	△ 2.1
5 補 助 費 等	1,288,294	15.3	1,471,181	17.1	182,887	14.2
うち一部事務組合負担金	630,418	7.5	642,934	7.5	12,516	2.0
6 普通建設事業費	2,013,851	24.0	1,958,324	22.8	△ 55,527	△ 2.8
(1) 補助事業費	841,303	10.0	635,118	7.4	△ 206,185	△ 24.5
(2) 単独事業費	1,172,548	14.0	1,323,206	15.4	150,658	12.8
(3) 県営事業負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
(4) 同級他団体施行事業負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
7 災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
8 失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
9 公 債 費	400,462	4.8	438,665	5.1	38,203	9.5
10 積 立 金	0	0.0	0	0.0	0	—
11 投資及び出資金	2,400	0.0	0	0.0	△ 2,400	皆減
12 貸 付 金	62,500	0.7	62,500	0.7	0	0.0
13 繰 出 金	896,207	10.7	892,270	10.4	△ 3,937	△ 0.4
14 予 備 費	20,000	0.2	20,000	0.2	0	0.0
歳 出 合 計	8,393,579	100	8,587,840	100	194,261	2.3

令和3年度の歳出予算を性質別にみると、人件費では、会計年度任用職員の期末手当(定期支給割合・在職期間の増)や社会保険負担金の増により、前年度に比べ2,557万8千円の増額、物件費では、新型コロナウイルス感染症対策備品の購入や、全国高等学校総合体育大会(インターハイ)開催に伴う競技会場設営業務委託料等の増により前年度に比べ2,015万4千円の増額となっています。

また、補助費等では、嶺南地域鉄道整備促進基金負担金(1億2,816万円)やインターハイ運営委員会補助(1,513万3千円)、ふるさと納税お礼品の増等により、前年度に比べ1億8,288万7千円の増額となっています。

普通建設事業費では、ケーブルテレビ施設更新工事(6億3,676万6千円)の他、北陸新幹線敦賀開業に向け実施する美浜駅舎改修工事や地域づくり拠点化施設(道の駅)、駅前広場、観光農園や三方五湖ゾーンの整備工事で9億2,933万9千円の増額となるものの、防災行政無線整備工事や道の駅の用地取得及び移転補償、企業立地助成金の他、庁舎改修工事や総合運動公園再整備工事、町道日向線等の道路改良事業の完了により15億8,041万5千円の減額となり、前年度に比べ5,552万7千円減の19億5,832万4千円となっています。



4 地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策に要する経費

【歳入】 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 89,747 千円

【歳出】 社会保障施策に要する経費 1,931,356 千円

(歳出内訳)

(単位:千円)

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他	地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	その他
社会福祉	障害者福祉事業	429,938	322,452	0	0	9,747	97,739
	高齢者福祉事業	45,781	1,063	0	6,829	3,436	34,453
	児童福祉事業	611,940	363,066	0	65,470	16,632	166,772
	母子福祉事業	6,161	2,275	0	0	352	3,534
	その他社会 福祉事業	128,229	34,916	0	27,812	5,940	59,561
	小計	1,222,049	723,772	0	100,111	36,107	362,059
社会保険	介護保険事業	185,059	9,199	0	0	15,948	159,912
	国民健康 保険事業	65,940	37,603	0	0	2,570	25,767
	後期高齢 医療事業	163,788	23,015	0	490	12,722	127,561
	小計	414,787	69,817	0	490	31,240	313,240
保健衛生	医療施策事業	188,250	145	0	0	17,058	171,047
	疾病予防 対策事業	78,743	17,954	0	15,419	4,114	41,256
	健康増進 対策事業	27,527	5,257	0	8,733	1,228	12,309
	小計	294,520	23,356	0	24,152	22,400	224,612
合計		1,931,356	816,945	0	124,753	89,747	899,911

5 会 計 別 予 算 状 況

(単位:千円、%)

会 計 名	令和2年度 予 算 額	令和3年度 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率	
一 般 会 計	8,393,579	8,587,840	194,261	2.3	
特 別 会 計	診療所事業特別会計	138,553	136,267	△ 2,286	△ 1.6
	国民健康保険事業特別会計	1,254,875	1,267,121	12,246	1.0
	後期高齢者医療事業特別会計	124,893	134,982	10,089	8.1
	介護保険事業特別会計 (介護保険事業勘定)	1,239,197	1,142,411	△ 96,786	△ 7.8
	介護保険事業特別会計 (介護サービス事業勘定)	4,236	4,107	△ 129	△ 3.0
	簡易水道事業特別会計	182,909	232,084	49,175	26.9
	集落排水処理事業特別会計	172,406	152,682	△ 19,724	△ 11.4
	公共下水道事業特別会計	498,077	509,502	11,425	2.3
	産業団地事業特別会計	7,638	5,410	△ 2,228	△ 29.2
	住宅団地事業特別会計	20,614	18,269	△ 2,345	△ 11.4
	道路用地取得事業特別会計	555,670	173,120	△ 382,550	△ 68.8
	小 計	4,199,068	3,775,955	△ 423,113	△ 10.1
《 企 業 会 計 》 上 水 道 事 業 会 計	306,304	365,509	59,205	19.3	
合 計	12,898,951	12,729,304	△ 169,647	△ 1.3	